

玉東町役場庁舎が 変わります！



今年で築73年となる玉東町役場を建て替えます。新たな役場庁舎は令和6年5月から開庁の予定で、4月から新庁舎の建設工事が本格的にスタートします。

— 様々な課題の克服に向けて —

現在の役場庁舎は県内で最も古く、老朽化に起因する課題が散見される庁舎となっています。また、町民の皆さまからは「なんだが暗い」「役場には寄りにくい」という声も数多く寄せられておりました。よって、町では、これらの課題を整理し、それに対する対応方針を示した「玉東町役場庁舎建設基本構想」を昨年5月に公表。その後、提案と価格の両方の視点から事業者を選定する公募型プロポーザルを実施し、有識者を含めた玉東町役場庁舎建設事業審査委員会の審査により、5グループの提案の中から、現在の提案が選ばれました。

— 新庁舎の造り —

新庁舎は3階建てとし、主に1階を民間テナント受入スペース、2階および3階を行政機能とします。構造は災害に強く、防音や耐用年数に利点がある鉄筋コンクリート造りで、屋上には太陽光パネルを設置することで創エネを行うとともに、省エネ効果が高い断熱材やサッシなどを取り入れ、エネルギー効率の高い庁舎を目指します。

— 官民融合による魅力の向上 —

1階に民間テナント受入スペースを設けることで、単に老朽化した役場を建て替えるだけに留まらない施設整備を目指します。この官民融合施設を目指すこととなった背景には次の理由がありました。

① 町の声を受けた対応

玉東町では10年に1度、町の最上位計画となる総合計画を策定しており、最近では令和3年3月に玉東町第6次総合計画を策定しております。

この総合計画を策定する中で、令和2年7月に町内全世帯を対象

とした町民アンケートを実施し、その中で自由記述欄を設けましたが、そこに寄せられた声のおよそ5割が「町内の店舗不足」に関するものでした。

また、この町民アンケートは、未来を担う世代と位置付けられる玉東中学生を対象としても実施しており、中学生については、およそ7割が商店等の誘致を求めていることが分かりました。

② 統計データを踏まえた対応

熊本県統計協会が毎年度発行する「市町村民経済計算報告書」によると、玉東町の市町村内総生産は県内45市町村中39位という順位となっています。熊本市と玉名市という大きな市に隣接する当町の地理条件を踏まえると、この順位は低いものであり、統計の元データとなる数値を分析すれば経済関連の産業が少ないことが要因と判断できます。

③ 地の利を活かした対応

玉東町内で商業等の民間経済機能が有利に展開できる土地を探す、町内では国道208号沿いが最適であると考えられます。国道208号は1日の交通量が2万3,000台超となっていることから、商業、サービス業等を展開するうえで国道沿線の土地が有利となることは言うまでもありませんが、町有地でこれに該当する土地を考えると玉東町役場の敷地が1番に挙げられます。

玉東町役場の敷地は、①国道208号沿いであり、②駐車場用地に余裕があり、③住宅街に囲まれており、④駅まで徒歩圏内、と経済活動を展開するには有利な土地であると考えられます。

④ 収入を踏まえた対応

1階に民間テナント受入スペースを設けて町の発展を図ることで、国からの補助を受けられる可能性が高まる利点があります。また、民間テナントに入居いただく事業者からは建物使用料(家賃)を町に納めていただくことになり、長期的視点で見ても財政面での利点が生じます。

玉東町役場庁舎建設事業に関するQ&A

Q 民間テナントは何が入るの。

A 公募により選定する予定です。町民アンケートの意見を反映し、利便性や賑わいを創出できるテナントを募集します。

Q 役場（行政機能）が2階以上になるのだから、高齢者などの移動は不便になるのではないか。

A 新庁舎はバリアフリーで整備します。入口から近い位置にエレベーターを設置し、階段にも2段手すりを設けるなどの対応を行います。

Q 役場前は無料循環バスの乗り場だけど、雨の日の待ち場があると良いけど。

A 1階の交流スペース前にバスの駐車場を配置します。これにより、施設内で座ってバスの到着時刻を待つことができます。

Q 全体事業費はいくらなの。庁舎を建て替えても行政サービスは維持できるの。

A 建築、駐車場などの外構整備、現庁舎の解体などを含めた全体事業費は16億円の予定です。議会に提案した費用はおよそ20.1億円であったため、大幅に費用を軽減できています。また、財源としては、国の補助金やこれまでに積み立てた基金(貯金)を活用する計画であるため、今後の町財政を圧迫するような新たな借入(借金)の必要はありません。町の魅力として評価をいただいている子育て支援や高齢者福祉などの行政サービスはこれまで同様に維持できます。

本紙の画像は公募型プロポーザルの選定提案画像であるため、事業の過程において変更となる場合がございます。なお、新庁舎の具体的な内容は実施設計完了後に広報紙に掲載して紹介します。

